

令和8年1月13日

鳥取県知事 平井 伸治 様

鳥取県議会民主とっとり
会長 興治 英夫

来年度予算編成等に当たっての要望事項について

日々県政の発展に御尽力なさっていることに深く敬意を表します。

当会派では、各種団体、業界等からの政策提案、要望等も踏まえ、別紙の内容について来年度の予算及び施策に反映すべきものと考えておりますので、予算編成作業等にあたり格段の御配慮をお願いします。

1 外国人施策の推進体制について

福祉、医療、法律、教育などの生活支援や活動支援、観光対策など、外国人施策を総合的に推進するため、県庁内の推進体制を構築すること。

2 高速バス・東京直行便の復活について

首都圏から鳥取県内への誘客に向けて、多様な交通手段を確保し、利用者の利便性を高めるため、バス事業者や鳥取市、倉吉市などと協議し、東京直行バスの復活を推進すること。

3 IC改札機の早期整備について

今春の県内全路線バスへのICOCA導入に合わせた路線バスと鉄道のキャッシュレス決済のシームレス化に向けて、鉄道事業者と協議し、IC改札機が未導入となっている各駅への早期導入を推進すること。特に観光利用等により乗降客が多い由良駅について急ぐこと。

4 特急スーパーはくとの車両更新について

1994年の運用開始から30年以上が経過した「特急スーパーはくと」について、現在、車両更新に向けた検討が行われているところであるが、旅行者に快適な移動環境を提供するため、揺れが少ない車両を導入するよう智頭急行に対して働きかけるとともに、早期導入に向けて必要な支援を行うこと。

5 免許返納後の対応について

高齢者が安心して免許返納に踏み出せるよう、免許返納後の移動手段の確保に係る施策など、市町村の計画的な取組を支援すること。

6 未来人材育成奨学金支援助成金の特定業種の対象拡大について

鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金の特定業種の対象に「専修学校の教員」を加えること。

7 島根県東部を震源とする地震への対応について

今月6日に島根県東部を震源とする地震が発生し、県西部では最大震度5強の揺れがあった。市町村と連携して早期に被害を把握し、被害が発生した箇所については早期復旧に努めること。とりわけ、南部町会見地区の断水に対して、知識面・技術面や物的支援など、全面的な支援を行うこと。

8 「ぼうさいこくたい」を契機とした防災対策の強化について

今年 10 月に本県で開催される「ぼうさいこくたい」に合わせて、地震による電気火災の防止に有効な手立てとなる感震ブレーカーが住宅密集地において既存住宅を含む多数の住宅に設置されるよう、既存の補助制度の見直しや県民への更なる周知を図り、その設置を計画的に促進するなど、県民の生命と財産を守る防災対策を推進すること。

9 中国電力による負担金の使途明示について

今年度からの新たな中国電力の拠出金については、原子力発電所から 30km 圏内の地域振興に資する事業の財源とすることを明示し、地域住民の安全と原子力防災への理解促進に繋げること。

10 谷口ジロー原作映画「遙かな町へ」の支援について

谷口ジロー原作の映画「遙かな町へ」の今年秋の全国公開に向けて、主なロケ地である倉吉市、作者の出身地である鳥取をはじめ、鳥取県を全国、世界に発信し、県内への誘客につなげるべく、プロモーションや国際映画祭出品などに関して、県として相応の支援をすること。

11 視覚障がいに係る相談員の正職員化について

鳥取県視覚障がい者支援センターの相談員は、戸別訪問を中心とした質の高い相談支援サービスを提供しており、県内の視覚障がい者のウェルビーイングの向上に大きく貢献しているが、その身分は非正規職員となっている。同等の相談業務を行っている聴覚や盲ろうの相談員は正職員であり、県による委託料（人件費単価）の違いから、その処遇に大きな格差が生じている。今後も同センターが視覚障がい者に対する総合的な支援拠点として、当事者との信頼関係を継続しながら、サービスの質的・量的な拡大を図り、その機能を十分に果たしていくためにも、速やかに相談員の正職員化を進めること。

また、ロービジョン相談窓口の相談員についても、同様の理由により、正職員化を検討すること。

12 障がい児・者の支援について

- (1) 鳥取県手をつなぐ育成会の活動継続と安定的な運営を支えるため、運営費助成制度の創設等について検討すること。
- (2) 市町村単位の身体障がい者団体は、高齢化及び活動の担い手不足のため、多くの市町村で存続の危機にある。県や市町村による団体の育成支援をすること。
- (3) 学校現場において、障がいのある児童生徒への合理的配慮が十分になされるようにすること。

13 慢性腎臓病（CKD）対策について

- (1) 透析患者の通院対策及び送迎サービスを行っている透析病院への助成を行うこと。
- (2) 腎不全看護認定看護師（旧透析看護認定看護師）の育成と支援をすること。

14 福祉人材の確保について

鳥取県福祉人材センター、保育士・保育所支援センター等の関連予算の確保、及び教材費の補助も含めた公共職業制度「職業訓練介護福祉士養成科」の受講者支援をすること。

15 県職員の過重労働を防ぐための対策について

県西部総合事務所において障がい者支援に従事する職員の時間外勤務が過大となっており、心身の不調から退職者も生じている。現場の業務実態を丁寧に把握するとともに、職員定数の見直しを含めて過重労働に対する根本的な対策を早急に講じること。また、本庁及び地方機関の人事部局・担当者が、各所属の抱える課題を日常的に把握し、必要な対策を速やかに講じるためのシステムを構築すること。

16 老人クラブ活動への支援について

- (1) 鳥取県老人クラブ連合会の組織運営に係る人件費補助率を引き上げること。
- (2) 令和8年度全国老人クラブ大会開催のための財政支援をすること。

17 米子水鳥公園を拠点としたリワイディングの取組について

ラムサール条約登録湿地中海の米子水鳥公園を拠点としたリワイディング（野生の再生）の取組強化を検討すること。

18 経営支援専門員等の設置について

商工団体が担う支援体制の充実に向けて、経営支援専門員等の設置について、一般水準に倣った職員給与水準が維持できるよう交付金人件費の増額、職員定数の維持を図るとともに、地方交付税措置の拡充を国に求めること。

19 中山間地域等における農業の維持について

農村の多面的機能を維持するための地域活動を支援する「多面的機能支払交付金」や、生産条件が不利な中山間地域の農業生産活動を支援する「中山間地域等直接支払交付金」を活用した事業の継続が困難となっている団体が増えている。担い手の減少等によるものと思われるが、その原因を改めて調査し、中山間地域等における農業の維持に向けて必要な対策を講じること。

20 農地バンクの活用促進について

地域計画に沿った農地の集約を円滑に進めるため、改めて鳥取県農業農村担い手育成機構の役割や現状の課題を確認し、持続可能な農業を実現すること。

21 農業会議の運営支援について

農業会議の運営支援を継続すること。

22 農業振興について

(1) 水田営農関係

- ① 生産合理化と高品質な水稻苗の安定供給を目指し、体制を構築すること。
- ② 播種工程機能を鳥取育苗センターに集約・機能強化を図るため、従来の鳥取育苗センターの解体に係る支援をすること。

(2) 畜産関係

- ① 鳥取県食肉センターの体制強化のため、運営体制及び運営方針の検討に鳥取県も参画すること。
- ② 県内唯一の食肉処理施設の浄化槽の更新または修繕への補助等の支援をすること。

(3) 酪農関係

- ① 乳製品の輸出需要に対応するため、殺菌機の改造、ラベリングマシンの整備に係る支援をすること。
- ② チーズの高付加価値化を実現するため、熟成チーズ製造設備の整備に係る支援をすること。

23 林業振興について

- (1) 豊かな森づくり協働事業の複層林施業への支援など、地域の実情に即した森林整備について検討すること。
- (2) 施業地の傾斜度に応じて補助単価を設定するなど、県下一律ではなく合理的な補助単価を検討すること。
- (3) 傾斜地などの集材コストの軽減に向け、地元負担に配慮したタワーヤーダー等の導入支援をすること。

24 漁業振興について

鳥取県営境港水産物地方卸売市場「食」「観光」連携事業を支援すること。

25 北条湯原道路の整備について

鳥取県中部地区の観光振興や県立美術館への誘客を図るための交通利便性を向上させる高速道路ネットワークとして、北条湯原道路の倉吉関金道路2期区間の早期整備を図るとともに、倉吉関金道路から犬狹峠道路までの約2kmの調査区間を迅速に整備区間に指定し、全線自動車専用道路として一体的に整備すること。

26 地元大学と連携した教員養成について

教員不足の解消に向けた人材確保のため、地元の子どもたちが地元の大学で学び、県内の教員となるサイクルの構築を図ること。

27 プレコンセプションケアについて

私立・公立に関わらず学校教育において、プレコンセプションケアの啓発を行う際には、少子化対策の色合いが強くないよう十分に配慮するとともに、リプロダクティブ・ヘルスライツの概念をしっかりと教えること。

28 県立学校の特別教室への冷暖房設置について

児童生徒・教職員を熱中症から守り、快適な学習環境を提供するため、県立学校の特別教室への冷暖房設置を進めること。

29 スクールカウンセラーの増員について

SNS等の普及もあり、生徒を取り巻く環境が多様化・複雑化している。生徒、教員等からの相談に対応する県立高校のスクールカウンセラーの増員を図ること。

30 体育大会支援について

中学校体育連盟及び高等学校体育連盟が参画する各種大会の運営費を支援すること。